

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ATグループ

コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永井 正

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 加藤 峰夫

TEL 052-883-3166

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	334,270	△1.2	10,127	103.0	11,327	66.6	6,847	74.8
21年3月期	338,465	△7.4	4,988	△53.1	6,800	△44.4	3,916	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	203.21	—	6.0	4.2	3.0
21年3月期	116.56	—	3.5	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 236百万円 21年3月期 185百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 22年3月期 350,222百万円 21年3月期 357,696百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	271,852	117,993	43.4	3,501.37
21年3月期	270,044	109,766	40.6	3,257.07

(参考) 自己資本 22年3月期 117,993百万円 21年3月期 109,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	42,556	△12,753	△29,357	3,656
21年3月期	4,465	△18,527	13,645	3,210

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,047	25.7	0.9
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,221	17.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	168,300	11.3	5,000	34.4	5,600	28.1	3,300	20.2	97.93
通期	326,200	△2.4	9,100	△10.1	10,200	△10.0	6,000	△12.4	178.05

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 176,500百万円 通期 342,400百万円

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,171,051株 21年3月期 35,171,051株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,471,816株 21年3月期 1,469,951株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,796	△10.7	1,411	△15.7	1,738	△32.0	1,529	△26.0
21年3月期	3,133	44.7	1,674	152.9	2,558	66.9	2,067	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	43.84	—
21年3月期	59.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	148,672		87,973		59.2	2,521.23		
21年3月期	152,847		85,272		55.8	2,443.70		

(参考) 自己資本 22年3月期 87,973百万円 21年3月期 85,272百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより開示を控えさせていただきます。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の回復などにより、輸出や生産の一部に改善の動きがみられました。前年度後半以降の急速な景気の後退を背景とした企業収益の悪化も底打ちの兆しがみられ、設備投資も下げ止まりの動きとなりました。また、厳しい状況が続くなか、政府の緊急経済対策などもあり、雇用・所得環境や個人消費は底堅く推移いたしました。

自動車産業におきましては、世界的金融危機以後、アジアへの輸出は順調に回復してまいりましたが、他の主要国向けの輸出が低調に推移したことなどにより、今年度の国内総生産台数は約886万台(前期比11.3%減)と前年度に引き続き減産となりました。そうしたなか、国内自動車販売につきましては、エコカー優遇策などによる需要の喚起もあり、国内販売台数(除軽)は約318万台(同10.0%増)と、前年度後半期以降大きく落ち込んだ市場が300万台を回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である自動車販売では、エコカー減税や補助金政策の好条件を活かすとともに、各社の経営陣が先頭に立ち販売活動に邁進したことで、前期に比して新車販売台数とともに新車売上高も増加いたしました。その結果、中古車、産業車両などの売上高の減少を補うことができ、総売上高は3,342億70百万円(同1.2%減)とほぼ前期並みに止めることができました。利益面では、新車の増販とともに中古車の利益率が高水準で推移したため、売上総利益率が16.0%と前期より1.4ポイント増加させることができ、売上総利益は533億58百万円(同8.3%増)となりました。また、グループ全体で管理業務の集約を推進するなど継続的なコスト低減に取り組んだことで、販売費及び一般管理費を前期から28億11百万円減少させることができ、営業利益は101億27百万円(同103.0%増)となり、保有投資有価証券の受取配当金の減少はあったものの、経常利益は113億27百万円(同66.6%増)、当期純利益も68億47百万円(同74.8%増)と大幅に増加させることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

## ① 自動車関連事業

当社グループの主力事業である自動車新車販売の基盤となる愛知県市場の登録台数は、全国と同様、前期比5.3%増の約272千台と好調でありました。こうしたなかで、主に乗用車のクラウンロイヤル・アスリート及び貨物系商用車全般が減販となりましたが、平成21年5月にモデルチェンジとともに全チャネルからの販売となったプリウスが増販に大きく寄与したほか、4月にモデルチェンジしたウィッシュ、12月に新発売となったS A Iや、既存車種ではパッソ、ヴォクシー、ヴェルファイアの販売が好調に推移したため、販売台数(除軽)は77,428台(同6.4%増)と増販となり、当社グループの登録車の愛知県下構成比も28.4%と0.3ポイント上昇いたしました。その会社別内訳は次の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	31,675台	(前期比 673台減・2.1%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	22,433台	(同 1,560台増・7.5%増)
ネッツトヨタ愛知(株)	12,523台	(同 2,119台増・20.4%増)
ネッツトヨタ東海(株)	9,982台	(同 1,875台増・23.1%増)
愛知スズキ販売(株)	815台	(同 221台減・21.3%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前期比8.4%減の約108千台となり、当社グループの愛知スズキ販売(株)におきましては、軽自動車販売台数は11,595台(同15.2%減)と減販となりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は3,122億98百万円(同0.2%減)で、営業利益は94億61百万円(同164.1%増)となりました。

なお、商品別売上高は次の通りであります。

	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	187,394	60.0	5.4
中 古 車	31,688	10.2	△13.6
サ ー ビ ス	45,050	14.4	2.4
リース・レンタル	20,883	6.7	△4.2
そ の 他	27,281	8.7	△16.4
合 計	312,298	100.0	△0.2

## ② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、全国の新設住宅着工戸数が約775千戸(同25.4%減)と厳しい環境のなか、トヨタホーム愛知㈱におきましては、戸建住宅638戸と減販ではありましたが、前期比12.5%減に止めることができました。

この結果、住宅関連事業の売上高は189億47百万円(同13.4%減)となり、営業利益は4億23百万円(同30.9%減)となりました。

## ③ 情報システム関連事業

システム開発運営につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が減少し、グループ外全体の受託総額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は30億12百万円(同19.2%減)となり、営業利益は3億14百万円(同41.9%減)となりました。

## 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の持ち直し等により、緩やかな回復が見込まれる一方で、デフレ懸念といった不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況と思われれます。国内自動車販売市場におきましては、期の前半は引き続きエコカー減税などによる需要の喚起が見込まれるものの、期後半には補助金が終了することもあり、かなりの影響があるものと想定されま

す。こうした市場等の環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は、除軽で73,600台(同4.9%減)、含軽で84,600台(同5.0%減)と見込み、売上高については減収、営業利益・経常利益・純利益での減益を見込んでおります。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粹持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3,262億円	(△2.4%)
営業利益	91億円	(△10.1%)
経常利益	102億円	(△10.0%)
当期純利益	60億円	(△12.4%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,718億52百万円となり、前期末に比べ18億7百万円の増加となりました。主な増減としては、新車在庫、受取手形及び売掛金の増加、割賦売掛金の減少などにより流動資産は22億27百万円増加となりました。固定資産では、投資有価証券が期末時価評価の上昇により増加、リース・レンタル車両の減少などにより、固定資産合計で4億20百万円減少しております。負債総額は1,538億58百万円となり、前期末に比べ64億19百万円の減少となりました。主な要因は、新車買掛金、未払法人税等の増加、短期借入金及び長期借入金の減少などによるものであります。純資産につきましては総額1,179億93百万円となり、前期末に比べ82億26百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金、有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは資金の増加425億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益113億16百万円に加えて減価償却費171億70百万円が計上され、増加要因として買掛金などの仕入債務が172億40百万円増加となり、一方で減少要因として新車在庫などのたな卸資産が25億48百万円、売上債権が13億93百万円増加し、また、法人税等の支払額が9億73百万円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローは資金の減少127億53百万円となりました。これは主に、リース・レンタル車両としての取得及び売却による80億19百万円の支出超過、有形固定資産(貸与資産を除く)の取得及び売却による40億49百万円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローは資金の減少293億57百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額232億2百万円、長期借入金の返済51億42百万円のほか、配当金の支払が10億11百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べて4億45百万円増加し、36億56百万円となっております。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	31.6	33.7	38.7	40.6	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	18.9	14.7	9.5	11.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	4.4	2.4	1.8	13.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	46.4	55.8	46.0	7.3	110.5

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要と考えております。

こうしたことを踏まえ、長期安定的な配当を基本としつつも、毎期の業績を勘案しながら連結配当性向の当面の目標を20%として継続して努力してまいります。

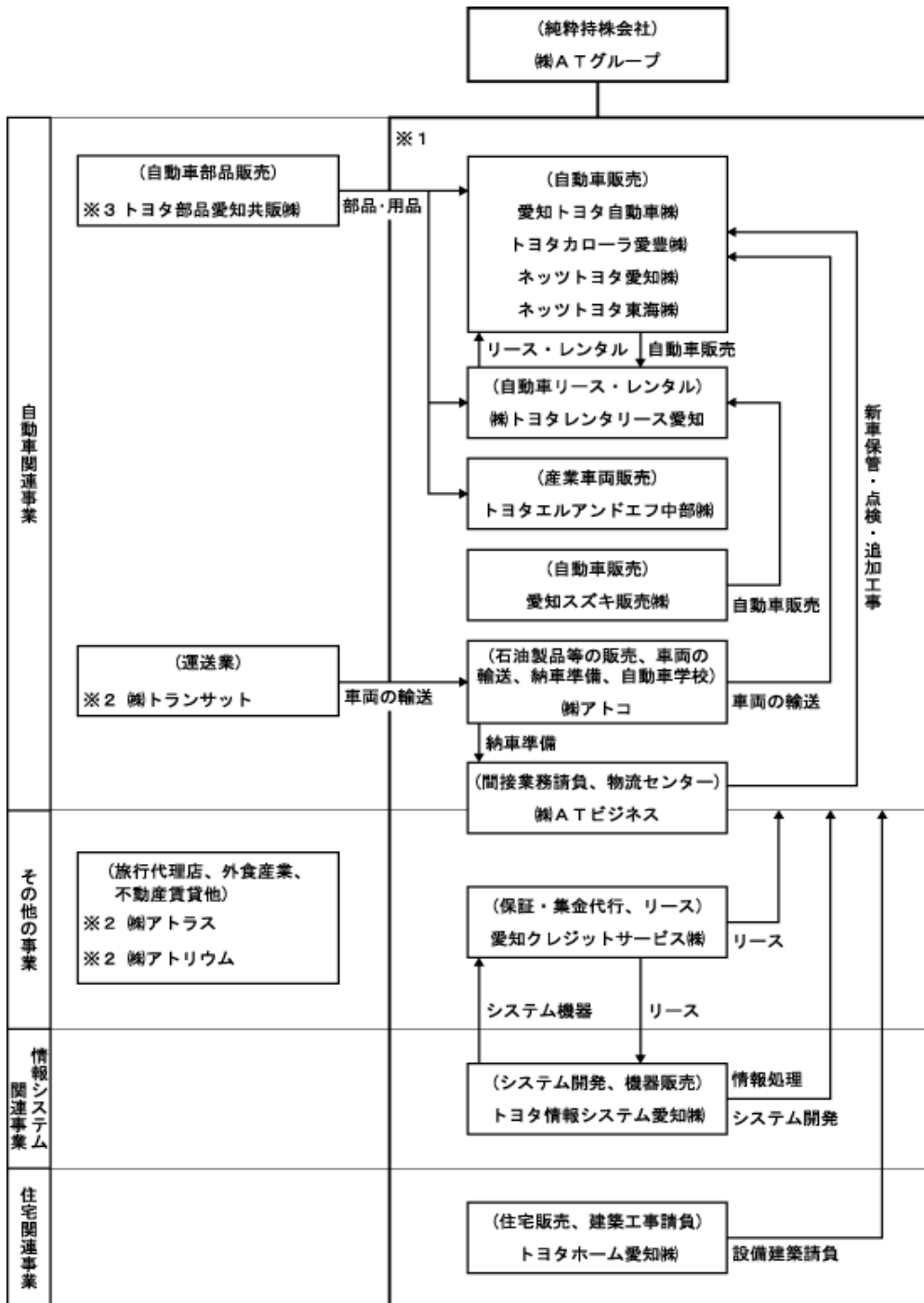
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに経営体質の更なる強化と事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案した上で、普通配当15円に、本年は、当社グループの前身である「日の出モーターズ」がトヨタの1号車を販売してから75周年の記念すべき年に当たりますので、トヨタ1号車販売75周年の記念配当5円を加えて計20円と決定させていただきました。これにより、年間では5円の増配となり1株につき35円、連結配当性向は17.2%となります。

次期の配当予想につきましては、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株)ATグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他の事業として不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100,000	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市昭和区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50,000	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40,000	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55,000	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50,000	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60,000	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80,000	その他の 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100,000	自動車関連 事業 その他の 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモーターゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」をはかります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策をはかっていく必要があります、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子高齢化や使用年数の長期化、さらにはカーシェアリングなどの所有・使用方法の変化など市場の縮小は不可避と考えられます。一方で、脱炭素社会を目指す働きに代表されるように、環境や法令を重視した企業経営が求められており、経営環境の変化のスピードが増してきております。

このような中で、当社グループといたしましては、既存の枠にとらわれないグループ戦略企画機能をさらに強化し、グループ各社が「営業」に特化し、自主性を発揮できる「現場力」を醸成してまいります。同時に「人の成長＝企業の成長」として捉え、従業員一人ひとりが当社グループのDNAである「需要は創造するもの」という理念と責任を自覚し、「お客さまに選ばれる真の営業力＝当社グループの品質」で、選ばれる人材の育成に取り組んでまいります。

グループ経営に関しましては、最小限の費用と効率的な組織の運営によって全体最適化をはかり、「グループシナジー」を発揮することで、収益力の向上を目指し、より高品質なサービスをお届けできるよう前進してまいります。

また、当社グループ内の担当部署を集約した新CSR体制のもと、コンプライアンス、リスク管理、情報開示、個人情報保護、内部通報制度などグループ全体でガバナンスを円滑に行うことができる統制環境を整備し、運用をしてまいりました。今後も、お客様より信頼され成長を続けるために、さらに強力で推進してまいります。また、「企業の責任＝持続的な成長と環境負荷低減の両立」と捉え、環境対策、地域社会との共生などに積極的に取り組むことで、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うグループとなるべく邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,227,917	3,673,202
受取手形及び売掛金	21,221,833	23,670,891
割賦売掛金	68,858,063	67,109,382
リース投資資産	5,391,181	6,065,326
商品	14,286,198	17,150,322
仕掛品	2,261,003	2,066,231
貯蔵品	1,026,852	906,156
繰延税金資産	2,580,597	2,839,218
その他	10,343,172	7,906,277
貸倒引当金	△291,349	△253,694
流動資産合計	128,905,471	131,133,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,839,954	69,045,817
減価償却累計額	△41,498,402	△43,037,133
建物及び構築物(純額)	26,341,552	26,008,683
機械装置及び運搬具	13,182,357	13,748,128
減価償却累計額	△8,577,477	△9,177,965
機械装置及び運搬具(純額)	4,604,879	4,570,163
工具、器具及び備品	8,815,364	8,716,306
減価償却累計額	△7,151,445	△7,335,926
工具、器具及び備品(純額)	1,663,919	1,380,380
貸与資産	68,723,541	68,637,095
減価償却累計額	△45,487,765	△49,943,430
貸与資産(純額)	23,235,775	18,693,665
土地	46,614,318	46,920,965
建設仮勘定	624,843	48,936
有形固定資産合計	103,085,289	97,622,793
無形固定資産		
799,261		764,989
投資その他の資産		
投資有価証券	24,830,738	29,549,122
長期貸付金	138,444	—
差入保証金	4,179,379	—
繰延税金資産	6,639,745	6,434,130
その他	1,701,394	6,593,918
貸倒引当金	△235,065	△246,094
投資その他の資産合計	37,254,638	42,331,078
固定資産合計	141,139,190	140,718,861
資産合計	270,044,661	271,852,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,081,086	50,294,916
短期借入金	50,924,832	24,278,419
未払法人税等	1,056,216	3,514,501
賞与引当金	4,528,857	4,618,346
割賦利益繰延	13,103,770	12,050,634
その他	14,419,140	16,236,521
流動負債合計	117,113,903	110,993,339
固定負債		
長期借入金	10,664,990	8,966,000
繰延税金負債	7,257,298	8,762,449
退職給付引当金	14,954,443	15,448,702
負ののれん	9,597,596	9,002,781
その他	689,747	685,438
固定負債合計	43,164,075	42,865,370
負債合計	160,277,979	153,858,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,230,573	29,229,959
利益剰余金	78,823,073	84,657,751
自己株式	△11,997,553	△11,996,019
株主資本合計	98,973,893	104,809,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,792,789	13,183,974
評価・換算差額等合計	10,792,789	13,183,974
純資産合計	109,766,682	117,993,465
負債純資産合計	270,044,661	271,852,176

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	338,465,585	334,270,302
売上原価	289,195,152	280,911,614
割賦販売未実現利益戻入額	12,639,945	13,103,770
割賦販売未実現利益繰入額	13,103,770	12,050,634
手数料収入	19,230,681	15,952,413
売上総利益	68,037,289	70,364,238
販売費及び一般管理費	63,048,600	60,236,813
営業利益	4,988,688	10,127,424
営業外収益		
受取利息	95,216	105,356
受取配当金	1,103,558	444,574
負ののれん償却額	666,802	594,815
持分法による投資利益	185,562	236,249
仕入割引	137,268	104,577
その他	498,295	389,733
営業外収益合計	2,686,704	1,875,307
営業外費用		
支払利息	624,344	370,153
支払手数料	90,681	93,105
その他	159,463	212,409
営業外費用合計	874,489	675,668
経常利益	6,800,903	11,327,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,969	—
固定資産売却益	—	73,227
特別利益合計	9,969	73,227
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,700	—
固定資産廃棄損	80,657	36,186
減損損失	39,396	27,013
本社建替関連費用	138,224	—
店舗建替関連費用	48,046	—
投資有価証券評価損	7,116	3,825
会員権評価損	117,000	16,583
特別損失合計	434,140	83,608
税金等調整前当期純利益	6,376,732	11,316,683
法人税、住民税及び事業税	2,402,275	4,636,697
法人税等調整額	57,594	△168,007
法人税等合計	2,459,869	4,468,689
当期純利益	3,916,863	6,847,993

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917,800	2,917,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	28,958,972	29,230,573
当期変動額		
自己株式の処分	271,600	△2,929
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	2,315
当期変動額合計	271,600	△613
当期末残高	29,230,573	29,229,959
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	76,129,032	78,823,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222,822	△1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	△2,315
当期変動額合計	2,694,040	5,834,678
当期末残高	78,823,073	84,657,751
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,036,582	△11,997,553
当期変動額		
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	88,488	5,785
当期変動額合計	39,029	1,533
当期末残高	△11,997,553	△11,996,019
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,969,222	98,973,893
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222,822	△1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	360,088	2,855
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
当期変動額合計	3,004,670	5,835,597
当期末残高	98,973,893	104,809,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,339,365	10,792,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	△7,546,575	2,391,185
当期末残高	10,792,789	13,183,974
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,339,365	10,792,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	△7,546,575	2,391,185
当期末残高	10,792,789	13,183,974
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	114,308,587	109,766,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222,822	△1,010,999
当期純利益	3,916,863	6,847,993
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	360,088	2,855
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,546,575	2,391,185
当期変動額合計	△4,541,905	8,226,783
当期末残高	109,766,682	117,993,465

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,376,732	11,316,683
減価償却費	19,623,842	17,170,624
減損損失	39,396	27,013
負ののれん償却額	△666,802	△594,815
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339,030	494,258
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△265,641	59,864
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	463,825	△1,053,136
受取利息及び受取配当金	△1,198,775	△549,930
支払利息	624,344	370,153
持分法による投資損益 (△は益)	△185,562	△236,249
固定資産廃棄損	211,276	144,010
固定資産売却損益 (△は益)	—	△73,227
本社建替関連費用	138,224	—
会員権評価損	117,000	16,593
売上債権の増減額 (△は増加)	5,150,595	△1,393,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,702,431	△2,548,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,706,020	17,240,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△780,198	△30,090
その他	△1,106,738	2,923,161
小計	11,876,960	43,283,480
利息及び配当金の受取額	1,252,499	630,687
利息の支払額	△611,871	△384,962
法人税等の支払額	△8,051,363	△973,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,224	42,556,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△8,383,007	△5,751,438
貸与資産の取得による支出	△14,420,658	△10,478,392
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,577,507	1,701,561
貸与資産の売却による収入	3,718,646	2,458,720
無形固定資産の取得による支出	△110,797	△72,159
投資有価証券の取得による支出	△855,912	△584,106
貸付けによる支出	△163,058	△184,732
貸付金の回収による収入	420,791	174,864
その他の支出	△450,415	△515,405
その他の収入	131,366	498,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,535,537	△12,753,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,705,262	△23,202,973
長期借入れによる収入	2,524,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,859,530	△5,142,430
自己株式の純増減額 (△は増加)	△40,090	△1,396
子会社の所有する親会社株式売却による収入	543,950	—
配当金の支払額	△1,220,201	△1,011,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,653,390	△29,357,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,922	445,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,626,757	3,210,834
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,834	3,656,087

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事  
工事完成基準

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

1. 工事契約に関する会計基準等

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用すべき工事がいないため、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 退職給付に関する会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は1,082,055千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度は3,878,505千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,298,920	18,947,508	3,012,247	11,626	334,270,302	—	334,270,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,252	137,176	1,411,291	538,998	2,173,719	(2,173,719)	—
計	312,385,172	19,084,684	4,423,539	550,624	336,444,021	(2,173,719)	334,270,302
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	15,741,760	199,348	810	10,494	15,952,413	—	15,952,413
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高	—	—	—	332,434	332,434	(332,434)	—
計	15,741,760	199,348	810	342,929	16,284,848	(332,434)	15,952,413
割賦販売未実現利益 戻入額・繰入額	962,632	—	—	90,504	1,053,136	—	1,053,136
営業費用	319,627,698	18,860,374	4,110,167	973,444	343,571,685	(2,423,256)	341,148,428
営業利益	9,461,866	423,658	314,182	10,613	10,210,321	(82,896)	10,127,424

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	827,453	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 株当たり純資産額 3,501円37銭

1 株当たり当期純利益金額 203円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 6,847,993千円

普通株式に係る当期純利益 6,847,993千円

普通株式の期中平均株式数 33,699,603株

### (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比**【登録車】**

(単位：台)

区 分	平成21年3月期 (20/4~21/3)	平成22年3月期 (21/4~22/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,893,947	3,184,176	290,229	10.0
オ ー ル ト ヨ タ	1,309,559	1,497,515	187,956	14.4
うち全国トヨタ店	242,678	251,884	9,206	3.8
カローラ店	397,588	448,113	50,525	12.7
ネ ッ ツ 店	376,431	482,094	105,663	28.1
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	72,768 ( 69,020)	77,428 ( 72,936)	4,660 ( 3,916)	6.4 ( 5.7)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	32,348 ( 30,288)	31,675 ( 28,990)	△ 673 (△ 1,298)	△ 2.1 (△ 4.3)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	20,873 ( 20,443)	22,433 ( 21,867)	1,560 ( 1,424)	7.5 ( 7.0)
ネッツイ知販売台数	10,404	12,523	2,119	20.4
ネッツイ東海販売台数	8,107	9,982	1,875	23.1
愛知スズキ販売台数	1,036	815	△ 221	△ 21.3
グループオールドトヨタ構成比	5.3%	4.9%	△ 0.4	—
うち全国トヨタ店構成比	12.5%	11.5%	△ 1.0	—
カローラ店構成比	5.1%	4.9%	△ 0.2	—
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.9%	4.6%	△ 0.3	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	258,508 ( 28.1%)	272,245 ( 28.4%)	13,737 ( 0.3)	5.3 —

(注) 1. トヨタ自動車(株)の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールドトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツイ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールドトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツイ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

**【軽自動車】**

(単位：台)

区 分	平成21年3月期 (20/4~21/3)	平成22年3月期 (21/4~22/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,808,883	1,698,192	△ 110,691	△ 6.1
オ ー ル ス ズ キ	579,384	554,486	△ 24,898	△ 4.3
愛知スズキ販売台数	13,681	11,595	△ 2,086	△ 15.2
県 下 総 市 場 ( 構 成 比 )	117,943 ( 11.6%)	107,993 ( 10.7%)	△ 9,950 (△ 0.9)	△ 8.4 —

(注) スズキ(株)の調査資料を使用。

## (参考資料2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分		平成21年3月期 (20/4~21/3)	平成22年3月期 (21/4~22/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	7,643	4,510	△ 3,133	△ 41.0
	プリウス	4,735	8,739	4,004	84.6
	アリオ	2,511	1,724	△ 787	△ 31.3
	ポルテ	2,648	1,952	△ 696	△ 26.3
	エスティマ(含むHV)	3,349	3,863	514	15.3
	アイシス	2,810	3,031	221	7.9
	ランドクルーザープラド	1,040	1,437	397	38.2
	その他	2,491	1,902	△ 589	△ 23.6
	乗用車計	27,227	27,158	△ 69	△ 0.3
	サクシードバン	1,084	697	△ 387	△ 35.7
ダイナ	1,715	988	△ 727	△ 42.4	
その他	262	147	△ 115	△ 43.9	
バン・トラック計	3,061	1,832	△ 1,229	△ 40.2	
トヨタ車計	30,288	28,990	△ 1,298	△ 4.3	
カローラ愛豊	プリウス	—	2,517	2,517	—
	カローラアクシオ	1,875	1,405	△ 470	△ 25.1
	ラクティス	1,214	1,060	△ 154	△ 12.7
	パッソ	3,304	4,205	901	27.3
	カローラフィールダー	2,736	2,224	△ 512	△ 18.7
	カローラルミオン	1,115	758	△ 357	△ 32.0
	エスティマ(含むHV)	1,321	1,377	56	4.2
	ノア	2,264	2,474	210	9.3
	シエン	1,308	1,473	165	12.6
	その他	1,617	1,514	△ 103	△ 6.4
乗用車計	16,754	19,007	2,253	13.4	
プロボックス	2,949	2,477	△ 472	△ 16.0	
タウンエース	740	383	△ 357	△ 48.2	
バン・トラック計	3,689	2,860	△ 829	△ 22.5	
トヨタ車計	20,443	21,867	1,424	7.0	
ネッツ愛知	プリウス	—	1,424	1,424	—
	ヴェッツ	3,013	3,436	423	14.0
	ヴェルファイア	1,233	1,665	432	35.0
	ヴェクシー	1,608	1,883	275	17.1
	ウィッシュ	791	1,521	730	92.3
	その他	2,777	1,789	△ 988	△ 35.6
	乗用車計	9,422	11,718	2,296	24.4
	レジアスエース	621	485	△ 136	△ 21.9
ライトエース	259	139	△ 120	△ 46.3	
バン・トラック計	880	624	△ 256	△ 29.1	
トヨタ車計	10,302	12,342	2,040	19.8	
ネッツ東海	プリウス	—	1,226	1,226	—
	ヴェッツ	1,900	2,047	147	7.7
	ヴェルファイア	1,453	1,654	201	13.8
	ヴェクシー	1,165	1,584	419	36.0
	ウィッシュ	647	1,382	735	113.6
	その他	1,905	1,291	△ 614	△ 32.2
	乗用車計	7,070	9,184	2,114	29.9
	レジアスエース	825	472	△ 353	△ 42.8
ライトエース	92	81	△ 11	△ 12.0	
バン・トラック計	917	553	△ 364	△ 39.7	
トヨタ車計	7,987	9,737	1,750	21.9	
トヨタ車合計	69,020	72,936	3,916	5.7	
LEXUS・VW合計	2,712	3,677	965	35.6	
愛知スズキ	登録車計	1,036	815	△ 221	△ 21.3
	ワゴンR	4,307	3,269	△ 1,038	△ 24.1
	パレット	1,951	2,055	104	5.3
	その他	7,423	6,271	△ 1,152	△ 15.5
軽自動車計	13,681	11,595	△ 2,086	△ 15.2	
スズキ車計	14,717	12,410	△ 2,307	△ 15.7	
総 合 計	86,449	89,023	2,574	3.0	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,058,849	1,265,842
営業未収入金	68,204	89,897
前払費用	14,911	14,305
繰延税金資産	80,652	77,374
関係会社短期貸付金	49,849,530	41,456,703
その他	140,899	187,916
流動資産合計	51,213,047	43,092,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,871,770	6,878,575
減価償却累計額	△4,788,453	△4,930,492
建物（純額）	2,083,317	1,948,082
構築物	1,045,322	1,046,112
減価償却累計額	△846,503	△867,703
構築物（純額）	198,819	178,409
機械及び装置	2,525,709	2,523,429
減価償却累計額	△2,277,352	△2,316,117
機械及び装置（純額）	248,356	207,311
工具、器具及び備品	1,231,045	1,204,775
減価償却累計額	△1,152,340	△1,144,605
工具、器具及び備品（純額）	78,704	60,169
土地	1,805,513	1,805,513
リース資産	28,207	28,207
減価償却累計額	△2,350	△6,380
リース資産（純額）	25,856	21,827
有形固定資産合計	4,440,568	4,221,314
無形固定資産		
ソフトウェア	6,723	9,595
電話加入権	2,537	2,537
施設利用権	24,192	24,192
無形固定資産合計	33,453	36,325
投資その他の資産		
投資有価証券	20,746,361	24,915,027
関係会社株式	76,400,236	76,400,236
長期前払費用	4,058	2,486
その他	10,225	5,144
投資その他の資産合計	97,160,880	101,322,894
固定資産合計	101,634,902	105,580,534
資産合計	152,847,949	148,672,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	45,100,000	21,850,000
関係会社短期借入金	12,096,611	27,489,677
1年内返済予定の長期借入金	500,000	125,000
リース債務	4,231	4,231
未払金	7,524	47,920
未払費用	33,722	13,950
未払法人税等	83,617	21,444
未払消費税等	11,369	12,513
前受金	33,884	34,006
預り金	5,301	6,608
賞与引当金	22,800	42,000
本社建替関連費用引当金	50,000	50,000
流動負債合計	57,949,061	49,697,351
固定負債		
長期借入金	5,625,000	5,500,000
リース債務	22,918	18,687
長期未払金	257,000	256,900
繰延税金負債	3,720,971	5,225,859
固定負債合計	9,625,889	11,001,447
負債合計	67,574,951	60,698,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金		
資本準備金	25,819,816	25,819,816
その他資本剰余金	613	—
資本剰余金合計	25,820,430	25,819,816
利益剰余金		
利益準備金	729,450	729,450
その他利益剰余金		
別途積立金	39,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	6,301,667	5,782,113
利益剰余金合計	46,031,117	46,511,563
自己株式	△410,392	△408,859
株主資本合計	74,358,954	74,840,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,914,043	13,133,453
評価・換算差額等合計	10,914,043	13,133,453
純資産合計	85,272,998	87,973,773
負債純資産合計	152,847,949	148,672,573

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	3,133,271	2,796,786
営業費用		
金融費用	511,710	278,044
不動産賃貸費用	358,031	382,471
租税公課	41,465	24,736
減価償却費	36,640	48,106
役員報酬	168,240	197,919
従業員給料及び手当	145,241	235,050
賞与引当金繰入額	22,800	42,000
その他	175,132	177,385
営業費用合計	1,459,262	1,385,712
営業利益	1,674,008	1,411,073
営業外収益		
受取配当金	1,003,144	415,559
雑収入	11,821	11,757
営業外収益合計	1,014,965	427,316
営業外費用		
支払利息	117,995	91,206
雑損失	12,599	8,453
営業外費用合計	130,595	99,660
経常利益	2,558,379	1,738,729
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,275
本社建替関連費用	138,224	—
特別損失合計	138,224	1,275
税引前当期純利益	2,420,154	1,737,454
法人税、住民税及び事業税	344,992	202,690
法人税等調整額	7,387	5,182
法人税等合計	352,379	207,873
当期純利益	2,067,775	1,529,581

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,917,800	2,917,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917,800	2,917,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,819,816	25,819,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,819,816	25,819,816
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,217	613
当期変動額		
自己株式の処分	△5,603	△2,929
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	—	2,315
当期変動額合計	△5,603	△613
当期末残高	613	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,826,034	25,820,430
当期変動額		
自己株式の処分	△5,603	△2,929
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	—	2,315
当期変動額合計	△5,603	△613
当期末残高	25,820,430	25,819,816
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	729,450	729,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,450	729,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,000,000	39,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	39,000,000	40,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,456,714	6,301,667
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△1,222,822	△1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
繰越利益剰余金からその他資本 剰余金への補てん	—	△2,315
当期変動額合計	△155,047	△519,553
当期末残高	6,301,667	5,782,113
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,186,164	46,031,117
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,222,822	△1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への補てん	—	△2,315
当期変動額合計	844,952	480,446
当期末残高	46,031,117	46,511,563
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△375,906	△410,392
当期変動額		
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	14,972	5,785
当期変動額合計	△34,486	1,533
当期末残高	△410,392	△408,859
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,554,092	74,358,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222,822	△1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	9,368	2,855
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への 補てん	—	—
当期変動額合計	804,862	481,365
当期末残高	74,358,954	74,840,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,014,944	10,914,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	△7,100,900	2,219,409
当期末残高	10,914,043	13,133,453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,014,944	10,914,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	△7,100,900	2,219,409
当期末残高	10,914,043	13,133,453
純資産合計		
前期末残高	91,569,036	85,272,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222,822	△1,046,819
当期純利益	2,067,775	1,529,581
自己株式の取得	△49,459	△4,251
自己株式の処分	9,368	2,855
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への補てん	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,100,900	2,219,409
当期変動額合計	△6,296,038	2,700,775
当期末残高	85,272,998	87,973,773

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役	山本 大志	当社 企画部次長

2. 退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
村松 吉明	取締役 株式会社ATビジネス 取締役社長	株式会社ATビジネス 相談役 (6月9日付就任予定)

3. 役職の変動

氏名	現役職	変動後
田口 皓	常務取締役	取締役 株式会社ATビジネス 取締役社長 (6月9日付就任予定)